

国勢調査の速報値によると本市の人口は平成17年と比較して1、200人程度減少していることが判明しました。岡山県全体が減少傾向にある中で、減少の割合は比較的大きくはありませんが、人口減少の速度を緩め、地域間のバランスのとれた持続可能なまちづくりを進めていく必要があります。

若い世代の人口流出に歯止めをかける、京阪神を中心に瀬戸内市でゆったりと暮らしたい人に対してさらなる魅力発信と高齢になってからも安心して生活できる環境の整備を考えていきたいと思えます。これらの取り組みをプロジェクトチームなどによって具体的に検討し、住み続けることの安心感やしあわせ感を持つことができるまちづくりを進めます。



蔵書が溢れる現在の瀬戸内市立図書館

市政運営上特に重要で戦略的かつ組織横断的な検討が必要な案件については、プロジェクトチームを設置し、検討を重ねています。「新病院建設構想検討プロジェクトチーム」では、5月に設置後、病院事業部が事務局を持つ検討委員会と連携しながら検討を進めました。計8回の会議を開催し、主に新病院の機能・規模、地域包括ケア実現のために求められる機能・規模、建設候補地、経営形態などについての協議を進め、基本構想のとりまとめの最終段階にあります。

「新図書館整備検討プロジェクトチーム」では、会議の開催や複数の先進地視察などを行いました。その結果に基づき、新施設の理念や目的、基本的な機能などについて整理した「新図書館整備基本構

想」を本年度中にとりまとめることにしています。「生活交通システム検討プロジェクトチーム」では、交通空白地域やいわゆる交通弱者等の実態把握に努めるなど瀬戸内市に合った生活交通の仕組みを協議しています。7月ごろまでには事業者を含めた公共交通会議を開催したいと考えています。

「子ども教育プロジェクトチーム」では、教育委員会と保健福祉部との連携の下、アンケートなどを実施した上で、支援センターの設置や各園での対応の強化方策などについて協議をしています。今後、これらの子ども支援の諸施策の具体化についてさらに議論を深めていきます。「ごみ30%減量作戦プロジェクトチーム」では、平成22年度からの3年間で「ごみ

30%減量」を目標に掲げて推進していますが、現在のところ5%前後の減量で推移している状況です。本年度の取り組みを継続し、今後市民一人ひとりへの働きかけをさらに積極的に行うための具体的な施策の検討を進めていく予定です。

「定住化検討プロジェクトチーム」では、まだ検討を始めたばかりですが、主として若年層世帯の瀬戸内市内への定住化を促進する魅力的な施策の検討を重ねていきます。「錦海塩田跡地活用検討プロジェクトチーム」は、担当課だけでは検討が困難な錦海塩田跡地を取り巻く諸課題について、まずは課題を整理した上で、具体的な対応策や内外との連携方策について、議会とも連携を取りながら検討を深めることにしています。

平成23年度当初予算(案)

当初予算の編成に当たっては、市の経営指針である第2次瀬戸内市総合計画に掲げる将来像「人と自然が織りなすしあわせ実感都市 瀬戸内」の実現のため、財政運営適正化計画の第一目標である「歳入に見合った歳出構造への転換」「基金を取り崩さなくても収支の均衡がとれる財政体質の確立」を目指しました。

「地域活性化・雇用等対策費」による財源の確保や税収の動向などから、対前年比1.3%（6,000万円）の増と見込んでいます。市債は、地方財源の不足を補てんするための臨時財政対策債は対前年比7.1%（6,000万円）の増と見込んでいます。また、市債の発行額を抑制したことから、市債全体では対前年比7.5%（9、190万円）の減となっています。

この結果、一般会計予算は、140億6,918万8千円となり、前年度と比較すると0.2%（2,669万5千円）の微増となります。

この結果、一般会計予算は、140億6,918万8千円となり、前年度と比較すると0.2%（2,669万5千円）の微増となります。

高齢者を中心とした悪質商法被害の増加が報告されています。このため、2月に竹内俊一弁護士を講師に迎えて、「高齢者被害早期発見・対応勉強会」を開催したところ、高齢者と関わる機会が多い民生委員・児童委員、社会福祉協議会の協力により、福祉委員など3地域で約150人が

参加しました。平成23年度には、さらに消費生活相談事業を充実すべく、国の地方消費者行政活性化事業の活用により、専門の嘱託相談員を雇用するための予算を計上し、相談体制の強化を図ることにしています。

小児医療費を無料化

10月1日から中学3年生までの医療費を無料にします。本市では、通院は就学前まで無料でなっています。また、市独自の施策として、平成21年7月受診分から、子育て支援医療費助成の制度を設け、通院・入院ともに中学3年生までは医療費の2割分を助成し、保護者の実質的な負担は1割となっています。

防犯灯の電球交換は、4月から中国電力による無料の取り替えサービスが中止されることに伴い、市所有、自治会所有にかかわらず、市が対応することとしました。市への連絡方法などは、3

防犯灯の管理

防犯灯の電球交換は、4月から中国電力による無料の取り替えサービスが中止されることに伴い、市所有、自治会所有にかかわらず、市が対応することとしました。市への連絡方法などは、3

地方交付税については、人口減による減少が見込まれるものの、地方の地域活性化・雇用・子育て施策などの継続

地方交付税については、人口減による減少が見込まれるものの、地方の地域活性化・雇用・子育て施策などの継続



高齢者の被害防止を学んだ勉強会